



2018年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年6月13日

上場会社名 株式会社 神戸物産 上場取引所 東
 コード番号 3038 URL https://www.kobebussan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-496-6610
 四半期報告書提出予定日 2018年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年10月期第2四半期の連結業績（2017年11月1日～2018年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期第2四半期	131,498	5.8	7,697	6.2	7,294	△9.0	5,180	16.3
2017年10月期第2四半期	124,252	4.4	7,249	44.1	8,014	179.4	4,454	336.2

(注) 包括利益 2018年10月期第2四半期 5,416百万円 (34.8%) 2017年10月期第2四半期 4,018百万円 (261.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年10月期第2四半期	195.81	192.20
2017年10月期第2四半期	170.37	166.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期第2四半期	142,910	34,354	19.6	1,057.93
2017年10月期	144,484	30,066	16.6	909.14

(参考) 自己資本 2018年10月期第2四半期 28,029百万円 2017年10月期 23,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2018年10月期	—	0.00	—	—	—
2018年10月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年10月期の連結業績予想（2017年11月1日～2018年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	5.4	15,000	2.7	14,800	△6.2	9,600	15.0	363.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社ジー・フード

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年10月期 2 Q	34,200,000株	2017年10月期	34,200,000株
② 期末自己株式数	2018年10月期 2 Q	7,704,937株	2017年10月期	7,801,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年10月期 2 Q	26,454,455株	2017年10月期 2 Q	26,146,357株

(注) 2018年10月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式22,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年11月1日～2018年4月30日)における我が国の経済は、企業収益の回復、設備投資の増加や雇用環境が改善していること等を背景に緩やかな景気回復を続けておりますが、米国や近隣諸国の地政学リスクの高まりや世界貿易の不安等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、個人消費につきましては、賃金の伸び悩みや、社会保険料の負担増加等による将来の不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強い状況が続いており、食品業界におきましても、止まらぬ少子高齢化や都市部のオーバーストア化等により経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは食の製販一体体制の更なる強化というグループ目標のもと、積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、お客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,314億98百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は76億97百万円(同6.2%増)、経常利益は72億94百万円(同9.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億80百万円(同16.3%増)となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりです。

①業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店25店舗、退店3店舗、純増22店舗の結果、総店舗数は802店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア16店舗、地方エリア9店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めており、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勧めております。

商品戦略につきましては引き続き顧客ニーズに対応したPB商品の開発に注力しており、国内自社工場や自社輸入商品の増強を図り、他社にはない商品の開発を進めております。

この結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,153億69百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

②神戸クック事業

当第2四半期連結累計期間の神戸クック事業における出店状況は、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」では、出店3店舗、退店0店舗、純増3店舗の結果、総店舗数は全国で19店舗となり、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」は、出退店がなかった為、総店舗数は全国で2店舗であります。

中食事業では、日常の食卓代行をコンセプトとして安全・安心・価格にこだわった新業態「馳走菜」の第1号店がオープンし、「Green's K」の退店1店舗と合わせて全国で9店舗となりました。

この結果、神戸クック事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は9億2百万円(同54.6%増)となりました。

③クックイノベンチャー事業

当第2四半期連結累計期間のクックイノベンチャー事業においては、総合居酒屋市場全体が苦戦する中、専門性の特化や付加価値を高める等、顧客ニーズを捉えた施策の実施やメニューの開発、また、新業態の拡大等に努めてまいりました。しかし、フランチャイズ契約期間の満了や不採算に伴う閉店等があり、総店舗数は減少いたしました。

この結果、クックイノベンチャー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は147億29百万円(同12.5%減)となりました。

④エコ再生エネルギー事業

当第2四半期連結累計期間のエコ再生エネルギー事業につきましては、新たに大阪府で太陽光発電所が稼働いたしました。その結果、稼働中の太陽光発電所は北海道で4か所、兵庫県で4か所、福岡県で1か所、滋賀県で1か所、大阪府で2か所、徳島県で1か所、茨城県で1か所の計14か所で約18.0MWの太陽光発電を行っております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億65百万円(同87.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,429億10百万円となり、前連結会計年度末と比較し15億73百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産の減少26億78百万円であります。

投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の売却等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,085億56百万円となり、前連結会計年度末と比較し58億61百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少71億59百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は343億54百万円となり、前連結会計年度末と比較し42億88百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加38億60百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,241	76,252
受取手形及び売掛金	12,553	13,262
商品及び製品	6,478	6,476
仕掛品	413	358
原材料及び貯蔵品	1,485	1,789
その他	3,200	3,038
貸倒引当金	△31	△74
流動資産合計	100,342	101,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,115	11,551
土地	12,549	12,076
その他(純額)	11,203	11,672
有形固定資産合計	34,867	35,300
無形固定資産	705	618
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,066	3,245
その他	5,419	3,580
貸倒引当金	△918	△937
投資その他の資産合計	8,567	5,888
固定資産合計	44,141	41,807
資産合計	144,484	142,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,866	18,022
短期借入金	11,095	13,539
1年内償還予定の社債	858	858
未払法人税等	3,827	2,435
賞与引当金	203	293
店舗閉鎖損失引当金	41	9
その他	5,033	4,314
流動負債合計	37,925	39,474
固定負債		
社債	3,055	2,626
長期借入金	65,595	58,436
退職給付に係る負債	397	422
預り保証金	5,620	5,742
資産除去債務	1,192	1,128
役員株式給付引当金	—	3
その他	630	722
固定負債合計	76,491	69,081
負債合計	114,417	108,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	7,771	7,960
利益剰余金	27,752	31,612
自己株式	△10,180	△10,122
株主資本合計	25,406	29,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	△6
為替換算調整勘定	△1,461	△1,479
その他の包括利益累計額合計	△1,407	△1,485
新株予約権	508	452
非支配株主持分	5,557	5,872
純資産合計	30,066	34,354
負債純資産合計	144,484	142,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)
売上高	124,252	131,498
売上原価	103,851	111,606
売上総利益	20,401	19,892
販売費及び一般管理費	13,151	12,194
営業利益	7,249	7,697
営業外収益		
受取利息	47	72
受取配当金	17	17
受取賃貸料	44	47
為替差益	536	—
デリバティブ評価益	446	—
補助金収入	63	47
その他	151	296
営業外収益合計	1,306	481
営業外費用		
支払利息	311	263
賃貸収入原価	24	22
デリバティブ評価損	—	420
貸倒引当金繰入額	115	65
その他	90	113
営業外費用合計	541	884
経常利益	8,014	7,294
特別利益		
投資有価証券売却益	—	115
固定資産売却益	404	70
関係会社株式売却益	—	615
新株予約権戻入益	0	9
権利譲渡益	154	—
受取保険金	—	634
特別利益合計	559	1,445
特別損失		
固定資産除却損	19	59
固定資産売却損	14	0
減損損失	419	349
店舗閉鎖損失	17	12
店舗閉鎖損失引当金繰入額	42	9
火災損失	766	—
特別損失合計	1,279	432
税金等調整前四半期純利益	7,294	8,307
法人税、住民税及び事業税	2,802	2,315
法人税等調整額	0	497
法人税等合計	2,802	2,813
四半期純利益	4,491	5,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,454	5,180

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)
四半期純利益	4,491	5,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△60
為替換算調整勘定	△617	△18
その他の包括利益合計	△473	△78
四半期包括利益	4,018	5,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,982	5,102
非支配株主に係る四半期包括利益	35	313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年1月30日開催の第32期定時株主総会決議に基づき、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度であります。

また、本制度は2018年1月の定時株主総会開催日の翌日から2023年1月の定時株主総会開催日までの5年間の間に在任する取締役を対象とし、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ96百万円、22千株であります。